

# Annual Report

2

0

2

3

# 2023.4-2024.3

## 2023 年度 活動実績

### 4月

全国下水サーベイランス推進協議会の設立に向け、札幌市・小松市・養父市（以下「先行3市」という。）と協議開始  
公明党塩田博昭議員が参議院本会議で下水サーベイランスの推進につき質問

### 5月

第11回理事会（第8回、第9回、第10回は書面）  
兵庫県に対し下水サーベイランス実証実験に関わる支援事業開始

### 6月

第1回定時社員総会  
原本英司氏（山梨大学国際流域環境研究センター教授）による講演会、会員意見交換会  
第12回理事会  
第3回総務委員会

### 7月

第3回企画委員会

### 8月

下水道展'23 札幌の併催企画として北海道大学にて第2回講演会開催  
第6回技術委員会  
第4回総務委員会  
全国下水サーベイランス推進協議会発足  
第13回理事会  
公明党下水サーベイランス推進PTへのプレゼンテーション実施

### 9月

### 10月

技術委員会による技術情報共有会開催

### 11月

全国下水サーベイランス推進協議会が国会議員5名に対して「下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案」を実施  
第5回総務委員会  
第14回理事会  
徳島県に対し下水サーベイランス実証実験に関わる支援事業開始

### 12月

第4回企画委員会  
第7回技術委員会  
厚生労働省感染症対策部と意見交換

### 1月

兵庫県に対する支援事業完了

### 2月

第8回技術委員会  
第15回理事会

### 3月

兵庫県に対する支援事業につき報告会開催  
徳島県に対する支援事業完了

# 各委員会からの報告

## 総務委員会

【委員数 6 名、3 回開催、事務局との連絡会  
(2023 年 9 月より隔週開催)】

総務委員会は、企画委員会と共同して 2023 年度事業計画及び収支予算を取り纏め、進捗状況につき管理していますが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱い変更等下水サーベイランスを取り巻く社会情勢が変化中、イベントの期待効果を慎重に判断しつつ予算執行に努めました。

また、本年度は、広報活動と会員基盤の拡大に重点を置いて活動しました。広報活動については、冊子 JWWSA NEWS vol.1 の中でポストコロナにおける下水サーベイランスの役割を整理し、広く一般に当該冊子を配布しました。また、第 2 回講演会では、地方自治体及び保健衛生関係者から下水サーベイランスの有効性等につき講演をいただき、講演内容を一般公開しました。会員基盤の拡大に関しては、まず会員サービスの充実を図ることが重要と考え、会員専用ページでの情報提供に努め、会員参加型のイベントを各委員会と協力して開催しました。会員サービスについては、正会員向けの満足度アンケートの結果を反映していきます。

## 企画委員会

【委員数 5 名及びアドバイザー 2 名、2 回開催、  
各種ワーキンググループの設置（企画幹事会、自治体  
支援案件検討委員会）、支援事業報告会開催】

企画委員会は、感染症対策として下水サーベイランスを社会実装するには国等への予算獲得・制度構築等の働きかけが重要であるとの認識の下、昨年度に引き続き各省庁との意見交換ならびに提案活動を精力的に実施しました。

2023 年度については、保健衛生関係者・医療関係者との接点を強化し、下水サーベイランスの感染症対策における有効性について理解を得ることに努めました。

官学民一体での取り組みに向けては、地方自治体を中心とした下水サーベイランス導入を推進する団体と協力していくことが重要であると考え、先行 3 市が進める全国下水サーベイランス推進協議会の設立を支援しました。同協議会は、国会議員等への提案活動を実施、他の地方自治体にも参加を呼び掛ける等、活発に活動を始めています。

先行 3 市の下水サーベイランス導入事例紹介に努めたこと等により、全国で多数の自治体において下水サーベイランスに対する関心は高まりつつあります。そうした状況を受け、兵庫県と徳島県からは下水サーベイランスの実証実験における支援要請があり、自治体支援事業として新たな取り組みを始めました。自治体支援事業では複数の会員企業が作業チームに参加し、特別会員である学識者のアドバイスをしつつ、2 県に対し支援を実施しました。当該自治体支援事業では下水サーベイランスの有効性を示すエビデンスが得られ、大きな成果を上げることができました。

## 技術委員会

【委員数 11 名及びアドバイザー 4 名、  
3 回開催、第 2 回講演会開催を主導】

技術委員会では、参加者が専門分野に分かれ、下水サーベイランスの各作業工程（採水・運搬・分析・コンサルティング）に関与するチェックリスト・手順書を作成し、下水サーベイランスの作業品質の向上に取り組んでいますが、本年度は更に協会標準歩掛の制定につき検討を始めました。

また、技術委員会では、知名度の向上や会員同士の情報共有といった観点から各種イベントを企画実行しました。第 2 回講演会は、技術委員会の委員が PJ リーダーとなり、下水道展' 23 札幌の併催企画として公益法人日本下水道協会や北海道大学と調整の上で実施したのですが、多数の来場者を得て下水サーベイランスの活用事例と提案につき自治体と保健衛生関係者から貴重な講演をいただくことができました。10 月には初めての試みとして技術情報共有会を開催、会員が各自の下水サーベイランスの実施経験や開発した技術を発表し、他の会員との共有を図りました。

# 2023年度事業レビュー

## 2023年度事業計画における「本協会の基本方針」に関する活動報告

項目	実績レビュー
官学民一体となって社会実装を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国下水サーベイランス推進協議会を設立せんとする官学の取組みを支援し、学民の取組みである本協会との連携体制を構築</li> <li>・下水サーベイランスの導入を具体的に検討せんとする自治体からの支援要請に応えるべく、新たに自治体支援事業を開始</li> <li>・国に対して、下水サーベイランスの社会実装に関わる恒常的な予算の確保、法律・制度の拡充、下水サーベイランス実施体制の構築、下水サーベイランスの調査研究・データ共有・情報共有の確立、を要請</li> </ul>
下水サーベイランスを取り巻く社会情勢の変化を捉えて的確に対応・活動する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健衛生関係者・医療関係者との接点の強化に努め、下水サーベイランスが新型コロナウイルス以外の感染症対策にも活用できることを紹介</li> <li>・12月には厚生労働省感染症対策部と意見交換会を開催し、技術課題や海外状況につき情報提供</li> <li>・本協会では先行3市の成功事例を幅広く発信することに注力</li> </ul>
下水サーベイランス実施企業の裾野を拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本協会の正会員数は、昨度末の18社から22社に増加</li> <li>・社員総会後の意見交換会や技術情報共有会を開催し、自治体支援事業を通じて会員同士の協働機会を提供</li> </ul>
知名度を向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水サーベイランスと本協会の知名度を向上すべく、「下水サーベイランス活用の手引き」を作成、ホームページに一般公開</li> <li>・第1回講演会の講演内容を冊子 JWWSA NEWS vol.1 に収録、札幌市で開催された下水道展および第2回講演会で配布、更には自治体等にも送付、第2回講演会についてもホームページに一般公開</li> </ul>
委員会活動を中心に据える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動2年目を迎え、各委員会は本年度活動計画に基づき積極的に活動</li> </ul>
運営基盤を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きコンプライアンスに留意しつつ組織運営に取り組み</li> <li>・予実管理を徹底し資金繰りに留意</li> </ul>

## 2023年度事業計画における「重点ポイント」に関する活動報告

項目	実績レビュー
各省庁等との意見交換、各省庁等への提案・要望活動を積極的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な各省庁等への提案・要望活動は以下の通り <ul style="list-style-type: none"> <li>- 4月 公明党塩田博昭議員が参議院予算委員会で下水サーベイランス推進につき質問</li> <li>- 5月 遠藤利明・自由民主党総務会長との意見交換</li> <li>- 8月 公明党下水サーベイランス推進 PT でのプレゼン実施</li> <li>- 11月 全国下水サーベイランス推進協議会が国会議員5名に対して「下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案」を実施</li> <li>- 12月 厚生労働省感染症対策部との意見交換</li> </ul> </li> </ul>
地方自治体を中心とした下水サーベイランスに関係する団体を設立していただくための活動を活発化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体の動きを支援すべく活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 8月 本年度開始からの先行3市との意見交換を通じ、全国下水サーベイランス推進協議会が発足</li> <li>- 11月 調査の結果、全国60超の自治体議会で「下水サーベイランス事業の実施を求め意見書」が採択されたことが判明</li> </ul> </li> <li>・下水サーベイランス導入を具体的に検討せんとする自治体に対する支援事業を開始、兵庫県及び徳島県に対し下水サーベイランス導入検討にあたっての実証実験に協力</li> </ul>
「下水サーベイランス活用の手引き」の充実を図り、広く周知することにより、下水サーベイランスへの理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水サーベイランス活用の手引き」をホームページに一般公開</li> </ul>
下水サーベイランスの作業工程ごとの「チェックリスト・手順書」をさらに充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術面における情報交換を実施、技術委員会にて作成したチェックリスト・手順書については会員専用ページに掲載しており内容については適宜見直し</li> <li>・内閣府による下水サーベイランスの活用に関する実証事業に参加した経験等に基づく技術情報共有会を開催</li> </ul>
国内外の下水サーベイランスの社会実装・研究開発・ビジネス展開等の事例を幅広く集約する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行3市の事例を積極的に紹介、具体的には、①行政各方面への説明資料等に整理して記載、②冊子 JWWSA NEWS vol.1 に掲載、③第2回講演会において先行3市よりプレゼンテーションを実施</li> <li>・2自治体（兵庫県と徳島県）に対し支援事業を実施、兵庫県については、ホームページにて支援実施につき情報発信し、会員に対して具体的な成果を情報共有会にて報告</li> </ul>
会員基盤拡大に向け、会員向けサービスを充実し、提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員専用ページを立上げ、前述の「下水サーベイランス活用の手引き」および「チェックリスト」に加え、各種会議体の活動状況等を開示</li> <li>・社員総会後の意見交換会、技術情報共有会、を開催</li> <li>・自治体支援事業を公募案件として提供、その成果は報告会を開催して会員と共有</li> </ul>
協会ウェブサイトを活用させ情報発信に努めると共に、講演会など幅広い広報活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員専用ページの充実に取り組み</li> <li>・一般公開ページで講演会動画を配信、調査結果・活動報告のプレスリリース実施といった取り組みを開始</li> </ul>

# 2024年度活動予定

## 協会の基本方針

1. 官学民一体となって社会実装を目指す。  
内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省や大学、学識経験者、地方自治体、下水サーベイランスサービスを提供する民間企業（以下「下水サーベイランス実施企業」という。）との意見交換、各省庁への提案・要望活動等を行い、官学民一体となって、我が国における下水サーベイランスの社会実装を目指す。
2. 下水サーベイランスを取り巻く社会情勢の変化を捉えて的確に対応・活動する。  
ウィズコロナ対応を受け、感染者数の「全数把握」を見直し、2023年5月8日から、一部の指定された医療機関から報告を受ける「定点把握」に切り替わった。また、国関係の感染症対策組織の大幅な改革が第一弾として、2023年9月に実施され、今後2024年度以降に第二弾が予定されている。こうした下水サーベイランスを取り巻く社会・経済情勢の変化を捉えて、的確に協会の対応・活動を行う。
3. 下水サーベイランス実施企業の裾野を拡大する。  
下水サーベイランス実施企業を中心とする会員に対して情報、サービス、交流の機会等を提供することで、下水サーベイランス実施企業の裾野を拡大する。
4. 知名度を向上する。  
下水サーベイランス及び協会の知名度向上のための広報活動に注力する。
5. 委員会活動を中心に据える。  
総務委員会、企画委員会、技術委員会を中心に、各委員会の連携を図りつつ、協会活動を推進する。
6. 運営基盤を構築する。  
設立3年度目として、協会活動が安定的かつ円滑に進むよう、協会活動の基盤となる所要の規程類の整備、制度構築、財務基盤確立等を行う。

## 重要ポイント

1. 各省庁等との意見交換、各省庁等への提案・要望活動を積極的に実施する。
2. 地方自治体と大学等が中心となって、下水サーベイランスの社会実装の推進に向け、2023年8月25日に設立された「全国下水サーベイランス推進協議会」と連携して、協会の活動を活発に行う。
3. 2022年度に作成した「下水サーベイランス活用の手引き（下水サーベイランスに関するFAQ）」のさらなる充実を図り、広く周知することにより、国民・地方自治体・下水サーベイランスの対象となり得る個別施設の管理者（以下、「個別施設管理者」という。）等の下水サーベイランスへの理解を深める。
4. 2022年度に作成した下水サーベイランス実施企業が実行すべき採水・運搬・分析等の作業工程ごとの「チェックリスト・手順書」をさらに充実させる。
5. 2022年度、2023年度に続き、国内外の下水サーベイランスの社会実装・研究開発・ビジネス展開等の事例を幅広く集約する。
6. 会員基盤拡大に向け、会員向けサービスを充実し、提供する。
7. 協会ウェブサイトを実践させ情報発信に努めると共に、講演会など幅広い広報活動を実施する。

## 委員会別活動計画

### 総務委員会

1. 協会事業計画の取り纏め（企画委員会と共同）
2. 規則等規程類の制定、コンプライアンスの徹底
3. 広報活動  
- 協会ウェブサイトの充実
4. 会員基盤の拡大  
- 情報交換会の開催  
- 機関誌の発行  
- 会員数の拡大

### 企画委員会

1. 「下水サーベイランス活用の手引き（下水サーベイランスに関するFAQ）」の充実化・周知（技術委員会と共同）
2. 会員の活動状況調査（総務委員会と共同）- 会員の下水サーベイランス関係活動状況
3. 諸外国及び国内の社会実装状況、研究開発状況、ビジネス展開状況等の把握・とりまとめ・会員等への情報発信（技術委員会との共同）
4. 内閣感染症危機管理統括庁、厚生労働省、国土交通省、地方自治体、個別施設管理者、等との意見交換会並びに提案・要望活動の実施  
- 協会への要望事項の把握  
- 協会からの提案・要望等
5. 「全国下水サーベイランス推進協議会」との連携活動の推進
6. 協会中長期ビジョン・中長期行動計画（ロードマップ）の策定

### 技術委員会

7. 下水サーベイランスの費用負担の在り方の検討（2025年度実施に向け準備）  
- 将来的考え方、当座の交付金・補助金、下水道使用料、広告収入等検討
8. 新型コロナウイルス以外のウイルス・細菌・化学物質等への対応の強化（技術委員会と共同）
9. 将来の感染症予報発出に向けての検討（技術委員会と共同）（2025年度実施に向け準備）  
- 傾向発表の検討  
- 予測手法とその結果の発表方法の検討  
- 発出の組織・費用負担の在り方の検討
1. 採水・運搬・分析に係るチェックリスト・手順書の充実化・周知
2. 講演会の開催（総務委員会、企画委員会と共同）  
- テーマを定め協会主催講演会を開催
3. 下水サーベイランスにおける採水・運搬・分析・解析等の協会標準歩掛の制定
4. 下水サーベイランス結果の情報プラットフォームの構築、データの集約（2025年度実施に向け準備）

# 協会概要

2024年3月末 現在

**JWWSA** 一般社団法人  
**日本下水サーベイランス協会**  
Japan WasteWater Surveillance Association

一般社団法人日本下水サーベイランス協会

105-0023 東京都港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング14階

(株式会社NJS内)

Tel : 03-6373-6847 Fax : 06-6373-6848

URL : <https://www.jwwsa.or.jp>

E-mail : [association-info@jwwsa.or.jp](mailto:association-info@jwwsa.or.jp)

正会員  
(22社)  
(50音順)

株式会社 AdvanSentinel

ヴェオリア・ジェネッツ株式会社

株式会社 NJS

一般財団法人 沖縄県環境科学センター

管清工業株式会社

株式会社クボタ

株式会社建設技術研究所

JNC 株式会社

塩野義製薬株式会社

株式会社島津製作所

株式会社島津テクノリサーチ

株式会社水道アセットサービス

中外テクノス株式会社

株式会社東京設計事務所

東芝インフラシステムズ株式会社

東洋テックビルサービス株式会社

株式会社日水コン

株式会社日吉

株式会社 FINDi

株式会社フソウ

株式会社三井開発

横河電機株式会社

特別会員  
(5名)

井原 賢 (高知大学 農林海洋科学部 准教授)

北島 正章 (東京大学 国際下水疫学講座 特任教授)

舘田 一博 (東邦大学 医学部医学科微生物・感染症学講座 教授)

原本 英司 (山梨大学 国際流域環境研究センター 教授)

本多 了 (金沢大学 地球社会基盤学系 教授)

設立経緯

下水サーベイランスとは、下水など環境水の測定により感染症などの流行状況を把握し、市民の感染対策や医療機関の対策に活用することにより暮らしや健康を守っていく取り組みです。日本下水サーベイランス協会は、下水サーベイランスの社会実装を目的として2022年5月に設立されました。

事業内容

下水サーベイランスの社会実装に関する調査・研究・支援

下水サーベイランスの社会実装に資する指針の策定、基準の策定、資格の制定等

下水サーベイランスの全国的展開の体制整備と普及推進方策の確立・実施

下水サーベイランスに関し、関係官公庁の施策等に対する協力、要望提出、意見具申等

下水サーベイランスに関する国内外の情報の収集と会員への提供、機関誌の発行等

下水サーベイランスに関する研究発表会、講習会等の開催

前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

特別顧問

山本 有二

衆議院議員

自由民主党政務調査会下水道・浄化槽対策

特別委員会 委員長

理事  
及び監事

会長 村上 雅亮 (株式会社 NJS 代表取締役社長)

副会長 小林 博幸 (塩野義製薬株式会社 ヘルスケア戦略本部 イノベーションフェロー)

副会長 的場 俊英 (株式会社島津製作所 常務執行役員 営業担当 営業本部長 兼 東京支社長)

副会長 八十島 誠 (株式会社島津テクノリサーチ 取締役 執行役員 環境事業部長)

副会長 谷戸 善彦 (株式会社 FINDi 顧問)

理事 伊藤 万葉 (ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 PPP 事業開発部 シニアマネージャー)

理事 大塚 信之 (JNC 株式会社 研究開発本部 常務執行役員 研究開発本部長)

理事 大月 伸浩 (東芝インフラシステムズ株式会社 水・環境プロセス技術部 部長)

理事 北島 正章 (東京大学 国際下水疫学講座 特任教授)

理事 古賀 正敏 (株式会社 AdvanSentinel 代表取締役社長)

理事 那須 基 (株式会社クボタ 水循環事業ユニット 顧問)

理事 服部 博光 (管清工業株式会社 経営企画室 室長)

理事 本多 了 (金沢大学 地球社会基盤学系 教授)

監事 川崎 達 (株式会社水道アセットサービス 代表取締役社長)

JWSA 一般社団法人  
日本下水サーベイランス協会  
Japan WasteWater Surveillance Association

